

呉市内企業経営動向アンケート調査報告書 (概要版)

標記アンケート調査を、市内企業の状況等を的確に把握し、今後の中小企業等の振興の支援策に反映させることを目的として実施した。調査対象は、呉市内に本社及び事業所を有する中小企業等 2,658 社で、調査期間は令和 6 年 7 月 22 日～令和 6 年 8 月 16 日とした。その結果、有効回収は 561 票で有効回収率は 21.1%となった。

1. 会社情報

会社情報の概要（一部抜粋）

年度	統計量	代表者 年齢	資本金	年間売上高	従業員数	正社員	非正規・ 臨時	市内在住 者数	従業員 平均年齢
今回調査 (R6)	平均値	61.6 歳	1,369 万円	105,986 万円	18.4 人	13.4 人	5.0 人	12.4 人	51.5 歳
	中央値	62 歳	1,000 万円	4,500 万円	6 人	4 人	1 人	5 人	50 歳
前回調査 (H30)	平均値	59.5 歳	1,929 万円	327,112 万円	21.6 人	15.6 人	10.5 人	13.5 人	49.4 歳
	中央値	61 歳	1,000 万円	8,000 万円	6 人	5 人	2 人	5 人	49 歳

※「中央値」とは、データを大きさ順に並べた時に真ん中に位置する値のことを指す。

※前回調査(H30)は、調査対象 2,903 社、有効回収 641 票、有効回収率 22.1%

(1) 人材の高齢化

- ・今回調査(R6)と前回調査(H30)を比較すると、代表者の年齢は「50代」から「60代」、従業員の平均年齢は「40代」から「50代」に中心が移っている。
- ・代表者と従業員の平均年齢は、前回調査からいずれも 2.1 歳高くなっている。
- ・報告書 P45、主業種(Q8)と現在の人材状況(Q37)の関係では、縦の欄の人材状況を見ると、「高齢化」(59.1%)や「若手不足」(41.5%)を課題として認識している事業者が多く、横の欄の主業種別に見るとその傾向は「運輸業」が特に強い。

2. 採用動向

(1) 人材確保が課題と認識

- ・報告書 P20、[Q30]採用に当たっての課題は「募集に対する応募が少ない又はない」(47.8%)が最も高く、報告書 P13、[Q19]経営上の課題でも 45.1%の企業が課題としてあげているように、人材確保を課題として認識している事業所は多い。報告書 P38、[Q8]主業種と採用に当たっての課題[Q30]を見ると「募集に対する応募が少ない又はない」傾向は特に「運輸業」が強い。
- ・報告書 P39、主業種(Q8)と人材確保に苦しむ要因(Q31)の関係について、縦の欄の「人材確保に苦しむ要因」だけ見ると、「給与が高くない」(47.1%)の構成比が最も高いが、業種別に見ると「運輸業」は「給与が高くない」(36.7%)より「労働環境(長時間労働・不規則業務等)」(60.0%)の構成比の方が高い。

（２）人材確保への取り組み状況

- 多くの事業所が人材確保を課題として認識している中、報告書 P51、経営上の課題（Q19）と人材確保の対応策（Q38）の関係で経営上の課題を「従業員の確保」としている企業の中で、「特に対応策を検討していない」企業が 15.7%ほどある現状となっている（逆に、何らかの取り組みを行っている企業は 84.3%）。
- 報告書 P19、採用方法（Q29）を見ると、無料で利用できるハローワーク活用が 44.4%と一番高くなっているが、有料である民間求人サービスを活用される企業も 21.2%となっている。
- 報告書 P52、経営上の課題（Q19）と賃金引上げ実施（Q40）の関係では、同じく経営上の課題を「従業員の確保」としている企業の中で、賃金を「引き上げていない」企業が 12.0%あり、課題として認識しつつも取り組めていない企業が一定数あることが分かる。

（３）福利厚生は重要だが

- 報告書 P22、求職者が福利厚生を重視していると思うか（Q34）に「そう思う」（44.8%）が「そう思わない」（13.9%）を 30.9 ポイント上回る。また、同ページ、貴社が福利厚生を重視しているか（Q35）は「重視している」（40.6%）が「重視していない」（6.9%）を 33.7 ポイント上回る。
- 上記のように福利厚生を重要視している事業者が多いにもかかわらず、報告書 P66、貴社が福利厚生を重視（Q35）と福利厚生サービス（Q36）の関係は福利厚生を重視している企業の中で、福利厚生サービスを「利用していない」企業は（39.6%）となっている。

（４）運輸業は積極的

- 1（１）や 2（１）で強い傾向があった「運輸業」に着目すると、報告書 P46、人材確保の対応策（Q38）の関係は「中途採用」（68.6%）に力を入れ、報告書 P48、賃金引き上げ実施（Q40）の関係は「引き上げていない」（8.8%）の構成比が他業種と比較すると低く、「運輸業」は他業種と比較して人材確保への積極的な姿勢が伺える。

3. 人材育成

（１）人材育成状況

- 報告書 P47、主業種（Q8）と人材育成の取組（Q39）の関係をみると、サービス業及び卸・小売業において、人材育成の取り組みを「実施していない」が 36%台と、他業種に比べて高くなっており、人材育成に時間が取れない様子が伺える。
- 報告書 P59、従業員の増減（Q27）と人材育成の取組（Q39）の関係を見ると、従業員が増加した企業で人材育成の取り組みを実施していない企業は 6.9%と低いですが、従業員が減少した企業においては、36.3%となっている。